

平成23年度 決算状況

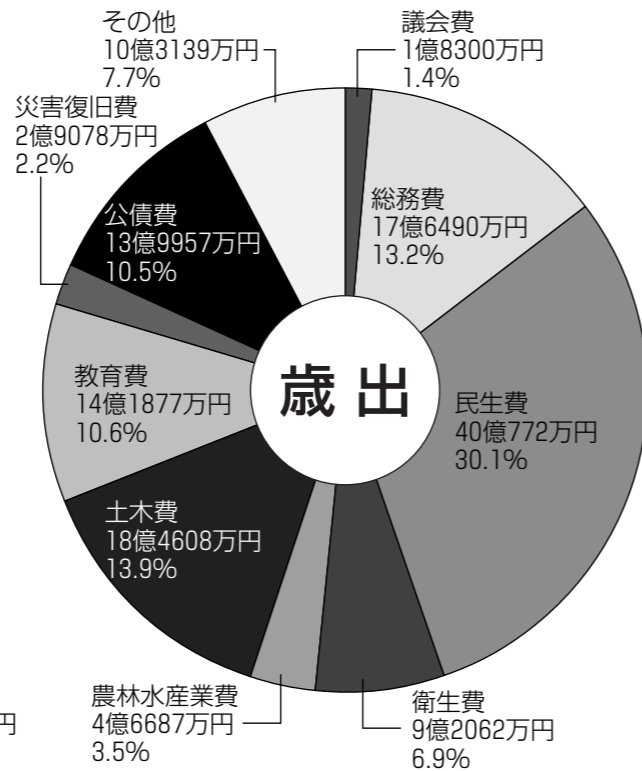
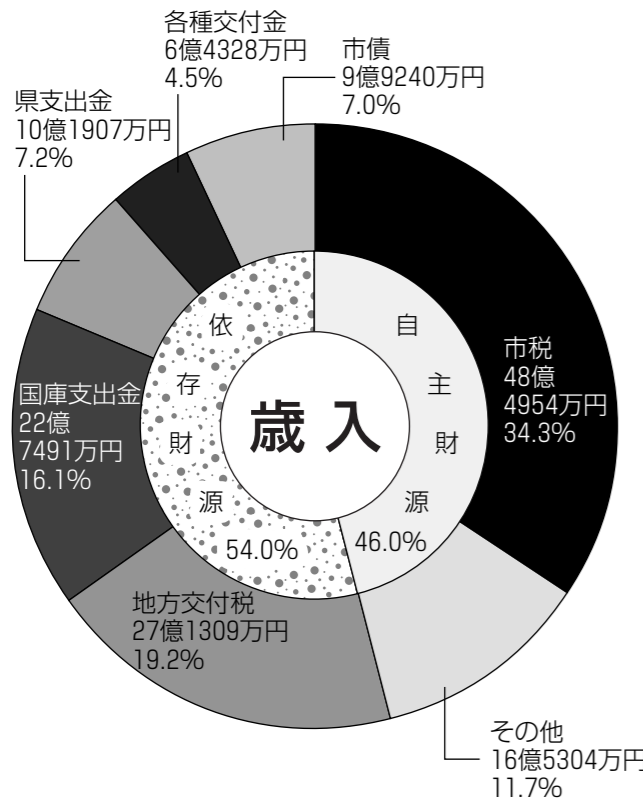
市の決算は、会計年度終了後、監査委員による決算審査が行われ、9月議会での認定を経て、決算額が確定します。

この度、平成23年度の一般会計・特別会計・企業会計の決算をまとめましたので、公表します。

一般会計

歳入 141億4533万円

歳出 133億2970万円



特別会計・企業会計

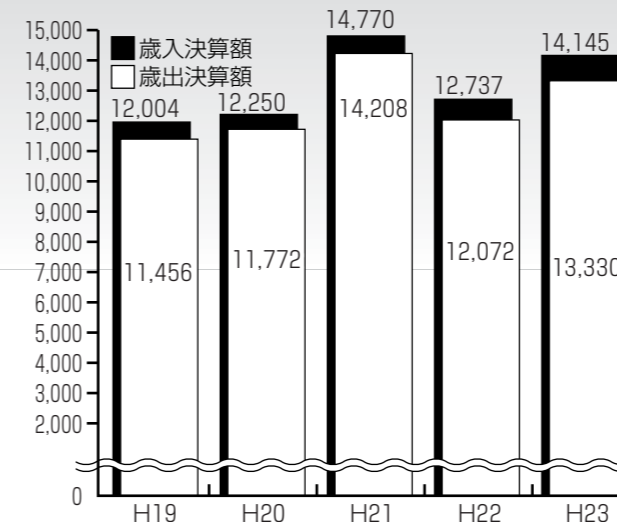
会計名	介護保険	国民健康保険	後期高齢者医療	農業集落排水事業
歳入	19億3244万円	36億9380万円	2億8395万円	5957万円
歳出	18億7898万円	35億7541万円	2億7543万円	5617万円

会計名	公共下水道事業	コロナ矢板排水処理事業	木幡宅地造成事業	水道事業	
				収益的	資本的
歳入	8億1531万円	1778万円	2億4170万円	6億8342万円	2億2446万円
歳出	7億8442万円	1528万円	2億2946万円	6億7901万円	6億1181万円

過去5年間の推移

決算額の推移 (単位:百万円)

～ 震災の影響により歳入・歳出決算額が大幅増加 ～

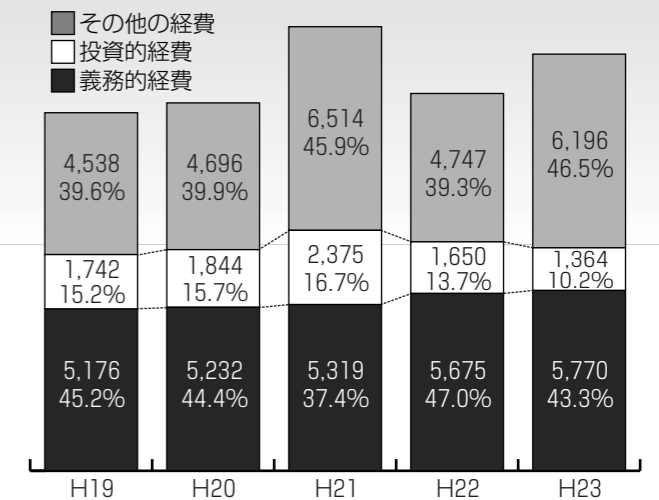


平成23年度決算額は、東日本大震災に係る災害復旧事業や被災者生活再建支援金などにより、前年度と比較して歳入・歳出とも大幅に増加しました。

歳入は、長引く景気低迷の影響により、市税収入額が前年度と比較して約7,800万円減収しました。歳出は、生活保護費や後期高齢者医療特別会計への繰出金など福祉関係経費が増加し続けています。

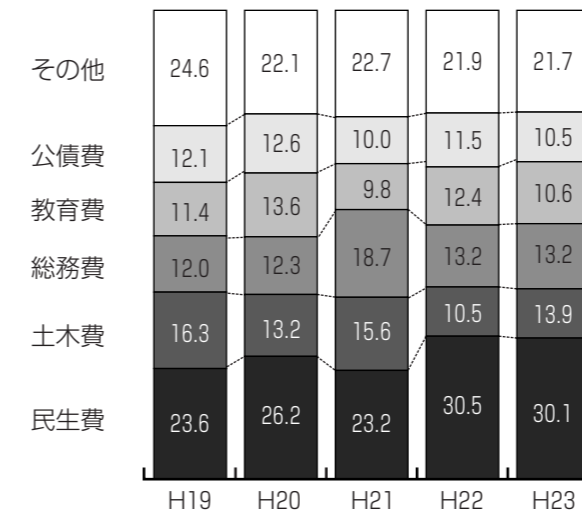
性質別経費の推移 (単位:百万円)

～ 義務的経費の割合が高い水準 ～



目的別歳出の構成比の推移 (単位:%)

～ 2年連続で民生費が歳出総額の3割超に ～



民生費には、児童福祉・老人福祉・生活福祉など社会保障関係の各分野の支出が含まれ、平成23年度決算においても構成比率の約30%を占めています。決算総額の増加に伴い、前年度に比べ比率は減少しましたが、支出額は約3億3千万円増加しています。

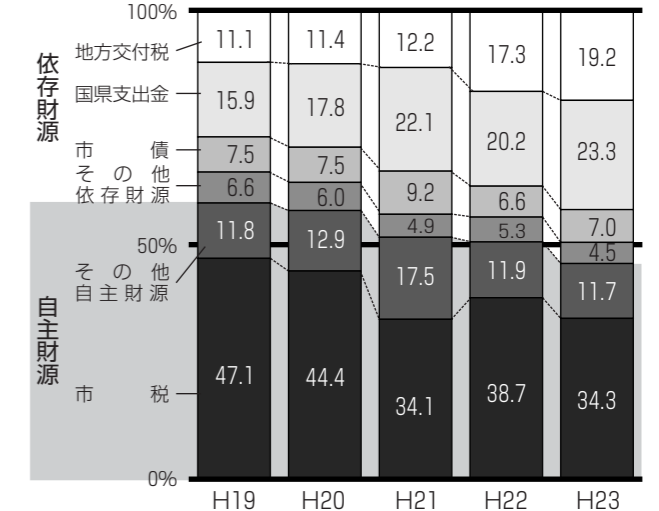
土木費は、被災者生活再建支援金や東日本大震災復興交付金の基金積立などで増加しました。

総務費は、前年度と比較して構成比率に変化はありませんが、定住促進補助事業の開始などにより、支出額は約1億6千万円増加しています。

教育費は、安沢小学校プール整備事業の完了により減少しました。

財源の構成比の推移 (単位:%)

～ 依存財源の割合が5割超 ～



市税は、景気低迷や東日本大震災の影響により法人市民税や固定資産税が減少しました。自主財源の柱である市税収入が減少した一方で、地方交付税や国庫支出金の増加により、依存財源の構成比率が50%を超えています。

地方交付税は、地方財源の保障制度の役割を担っており、他の歳入が減少する中で、財源に占める割合が大きくなっています。平成23年度は震災復興特別交付税により増加しました。

市債は、社会資本整備の財源として使われるので、投資的経費の増減と連動しています。平成23年度は微増していますが、投資的経費が減少傾向のため市債の比率は減少していく見込みです。

義務的経費：職員の給与などの人件費、生活保護などの扶助費および地方債の元利償還金などの公債費です。支出が義務付けられ、任意に削減できない経費です。
 投資的経費：道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設など社会資本整備に要する経費です。